

2017年11月27日

News Release

楽天生命保険株式会社

2017年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社(代表取締役社長:橋谷 有造)の2017年度第2四半期(上半期:2017年4月1日～2017年9月30日)業績についてお知らせいたします。

主要業績

当期における個人保険の新契約件数は36千件(前年同期比30.9%増)、新契約年換算保険料は1,741百万円(前年同期比43.1%増)となりました(*1)。保険料収入は14,195百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

当期はブランド認知度向上のためにTVコマーシャル放映や楽天イーグルス本拠地「Kobo パーク宮城」への芝広告掲出などを実施しました。また、商品ラインアップ充実のために、持病がある方や過去に入院・手術された方もご加入しやすい限定告知型定期保険「楽天生命たよれる定期」を発売しました。この結果、新契約は順調に計画どおり増加しましたが、これらを中心としたお客さま満足度の向上及び今後の成長に向けた一時的な費用の増加などの影響で、基礎利益は△548百万円、中間純利益は△544百万円となりました。

主要業績指標	2016年度 第2四半期 (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)	2017年度 第2四半期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
新契約件数 (*1)	27千件	36千件
新契約年換算保険料 (*1)	1,217百万円	1,741百万円
保険料収入	13,826百万円	14,195百万円
基礎利益	70百万円	△548百万円
中間純利益	693百万円	△544百万円
ソルベンシー・マージン比率 (*2)	1,587.1%	1,194.6%

*1 楽天株式会社が一定の条件を満たした楽天会員に提供している1年定期ガン保険(楽天ミニ保険 ガンプラン)を加えた場合、新契約件数は165千件(前年同期比13.5%増)、新契約年換算保険料は1,795百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

*2 中間会計期間末の数値を示しています。

トピックス

TV コマーシャルを放送(2017 年 4 月より)

俳優の川平慈英さんを起用し、当社商品の保障内容と充実したお客さまサポート体制を訴求する内容で「日本でいちばん身近で、頼れる生命保険会社を目指す」ブランドイメージを表現しています。



Kobo パーク宮城に芝広告を掲出(プロ野球 2017 年シーズンを通じて)

スタジアム観戦客やテレビ放映の視聴者における認知度向上を見込み、東北楽天ゴールデンイーグルスの本拠地である Kobo パーク宮城に芝広告を掲出しています。



その他

先進医療特約の直接支払いサービスを拡充(2017 年 7 月)

InsurTech 研究組織「楽天生命技術ラボ」を設立(2017 年 7 月)

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部 広報担当

TEL: 050-5581-7014 Email: rlpr@rakuten-life.co.jp

2017年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

楽天生命保険株式会社（代表取締役社長：橋谷 有造）の2017年度第2四半期（上半期）の業績についてお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「2017年4月1日～2017年9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	……	P. 3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	P. 4
4. 中間貸借対照表	……	P. 8
5. 中間損益計算書	……	P. 9
6. 中間株主資本等変動計算書	……	P. 10
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 13
8. 債務者区分による債権の状況	……	P. 14
9. リスク管理債権の状況	……	P. 14
10. ソルベンシー・マージン比率	……	P. 15
11. 特別勘定の状況	……	P. 15
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 15

以上

【お問い合わせ先】

楽天生命保険株式会社 経営企画部

TEL：050-5581-7014 E-mail: rlpr@rakuten-life.co.jp

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	866	14,342	883	101.9	13,997	97.6
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	437	-	-	997	228.1
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度 第2四半期(上半期)				2017年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	145	460	460	-	165	113.5	550	119.6	550	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	6	6	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

参考：新たに当社の団体保険契約の被保険者となった方の人数・金額は以下のとおりです。

(単位：千件、億円)

区 分	2016年度 第2四半期累計期間		2017年度 第2四半期累計期間	
	被保険者数	金 額	被保険者数	金 額
団 体 保 険	0	40	1	556

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度 末比
個 人 保 険	28,301	28,780	101.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	28,301	28,780	101.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,057	20,620	102.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度 第 2 四半期 (上半期)	2017 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	1,267	1,795	141.6
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	1,267	1,795	141.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,043	1,487	142.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度 第 2 四半期 (上半期)	2017 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	15,672	15,967	101.9
資 産 運 用 収 益	932	387	41.5
保 険 金 等 支 払 金	6,968	6,420	92.1
資 産 運 用 費 用	1	189	13,565.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度 末比
総 資 産	34,661	35,935	103.7

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2017年度上半期の実質GDPは、4～6月期に前期比年率+2.5%、7～9月期に同年率+1.4%と、7四半期連続のプラス成長でした。4～6月期は、堅調な個人消費(0.8%増)に支えられ内需主導で成長しました。7～9月期は、日本経済は世界経済の回復を背景に、米国とアジア向け輸出増加の外需主導の成長で緩やかに回復しましたが、個人消費は賃金の伸び悩みなどから、回復力は弱く内需の伸びは限定的なものとなりました。

9月末の国債利回りは、10年国債0.060%、20年国債0.575%、30年国債0.860%となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用にあたっては、保険金及び給付金を将来にわたって確実に支払うことができるよう、安全性、流動性及び収益性の確保が重要な使命と考えております。

安全性を第一義とし流動性を重視した運用資産ポートフォリオの構築を図りつつ、運用環境の変化に対応しながら、中・長期的に安定的な収益の確保を目標とし、リスク分散を図りながら有価証券主体の運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2017年度上半期末の一般勘定資産は359億円と前年度末比103.7%となり、運用資産は294億円と同106.7%となりました。運用は主として、高格付社債、買入金銭債権等で行い、上半期の資産運用損益は、有価証券利息83百万円、買入金銭受取利息41百万円、貸付金利息1百万円、債券入替による売却損益を含めると合計で197百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016 年度末		2017 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,091	3.1	913	2.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	8,552	24.7	9,301	25.9
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	1,000	2.9	-	-
有 価 証 券	16,676	48.1	18,960	52.8
公 社 債	16,676	48.1	18,960	52.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	300	0.9	300	0.8
不 動 産	168	0.5	164	0.5
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	6,872	19.8	6,296	17.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	34,661	100.0	35,935	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2016 年度 第 2 四半期（上半期）	2017 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,032	△ 178
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	490	748
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	△ 1,000
有 価 証 券	△ 145	2,284
公 社 債	△ 145	2,284
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	△ 5	△ 4
繰 延 税 金 資 産	143	-
そ の 他	△ 890	△ 575
貸 倒 引 当 金	0	-
合 計	1,625	1,274
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	126	126
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	87	83
貸付金利息	1	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	36	41
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	806	260
国債等債券売却益	806	260
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他運用収益	-	-
合 計	932	387

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度 第2四半期（上半期）	2017年度 第2四半期（上半期）
支払利息	1	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	187
国債等債券売却損	-	187
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒損失	-	1
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	1	189

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	25,038	25,228	190	628	△438	27,976	28,261	284	432	△147
公 社 債	16,607	16,676	68	501	△433	18,792	18,960	167	303	△135
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	8,430	8,552	122	126	△4	9,184	9,301	116	129	△12
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	25,038	25,228	190	628	△438	27,976	28,261	284	432	△147
公 社 債	16,607	16,676	68	501	△433	18,792	18,960	167	303	△135
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	8,430	8,552	122	126	△4	9,184	9,301	116	129	△12
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	貸 対 計	借 表 額	時 価	差 損 益		貸 対 計	借 表 額	時 価	差 損 益	
				差 益	差 損				差 益	差 損
金 銭 の 信 託	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳 簿 価 額	時 価	差 損 益		帳 簿 価 額	時 価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度末 要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	2017年度 中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,091	913
買 入 金 銭 債 権		8,552	9,301
金 銭 の 信 託		1,000	-
有 価 証 券		16,676	18,960
(うち 国 債)	(2,338)	(1,177)
(うち 地 方 債)	(315)	(2,394)
(うち 社 債)	(14,022)	(15,388)
貸 付 金		300	300
一 般 貸 付 金		300	300
有 形 固 定 資 産		509	497
無 形 固 定 資 産		2,032	2,195
代 理 店 貸 貸		0	-
再 保 険 貸 貸		1,794	1,052
そ の 他 資 産		2,704	2,716
資 産 の 部 合 計		34,661	35,935
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		26,281	28,290
支 払 準 備 金		1,486	1,548
責 任 準 備 金		24,795	26,741
代 理 店 借 債		772	720
再 保 険 借 債		306	290
そ の 他 負 債		1,212	1,004
未 払 法 人 税 等		122	12
資 産 除 去 債 務		85	85
そ の 他 の 負 債		1,004	906
退 職 給 付 引 当 金		217	208
価 格 変 動 準 備 金		25	28
繰 延 税 金 負 債		70	95
負 債 の 部 合 計		28,887	30,638
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		2,500	2,500
資 本 剰 余 金		477	477
資 本 準 備 金		40	40
そ の 他 資 本 剰 余 金		437	437
利 益 剰 余 金		2,660	2,115
利 益 準 備 金		14	14
そ の 他 利 益 剰 余 金		2,646	2,101
繰 越 利 益 剰 余 金		2,646	2,101
株 主 資 本 合 計		5,637	5,093
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		137	204
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		137	204
純 資 産 の 部 合 計		5,774	5,297
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		34,661	35,935

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度 中間会計期間 〔 2016年 4月 1日から 2016年 9月30日まで 〕	2017年度 中間会計期間 〔 2017年 4月 1日から 2017年 9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		16,792	16,380
保 険 料 等 収 入		15,672	15,967
（うち保険料）		(13,826)	(14,195)
資 産 運 用 収 益		932	387
（うち利息及び配当金等収入）		(126)	(126)
（うち金銭の信託運用益）		(0)	(0)
（うち有価証券売却益）		(806)	(260)
そ の 他 経 常 収 益		187	26
支 払 備 金 戻 入 額		166	-
そ の 他 の 経 常 収 益		20	26
経 常 費 用		15,920	16,911
保 険 金 等 支 払 金		6,968	6,420
（うち保険金）		(1,532)	(1,291)
（うち給付金）		(3,444)	(3,345)
（うちその他返戻金）		(0)	(0)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,510	2,008
支 払 備 金 繰 入 額		-	62
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,510	1,946
資 産 運 用 費 用		1	189
（うち支払利息）		(1)	(0)
（うち有価証券売却損）		(-)	(187)
事 業 費		6,626	7,349
そ の 他 経 常 費 用		813	943
経常利益(又は経常損失(△))		871	△530
特 別 損 失		1	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	2
税 引 前 中 間 純 利 益 (又は税引前中間純損失(△))		870	△533
法 人 税 及 び 住 民 税		111	12
法 人 税 等 調 整 額		64	△1
法 人 税 等 合 計		176	11
中 間 純 利 益 (又は中間純損失(△))		693	△544

6. 中間株主資本等変動計算書

2016年度中間会計期間

(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,500	40	437	477	14	3,116	3,130	6,107	765	765	6,872
当中間期変動額											
新株の発行											-
剰余金の配当											-
中間純利益						693	693	693			693
自己株式の処分											-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									△535	△535	△535
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	693	693	693	△535	△535	158
当中間期末残高	2,500	40	437	477	14	3,809	3,824	6,801	229	229	7,031

2017年度中間会計期間

(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,500	40	437	477	14	2,646	2,660	5,637	137	137	5,774
当中間期変動額											
新株の発行											-
剰余金の配当											-
中間純損失(△)						△544	△544	△544			△544
自己株式の処分											-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									67	67	67
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	△544	△544	△544	67	67	△476
当中間期末残高	2,500	40	437	477	14	2,101	2,115	5,093	204	204	5,297

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2017年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。当社は退職一時金制度の改定により、2014年6月1日時点で在職する支給対象者について、支給額を確定し、退職時に支給するものとしております。

なお、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	913	913	—
(2) 買入金銭債権	9,301	9,301	—
(3) 有価証券	18,960	18,960	—
その他有価証券	18,960	18,960	—
(4) 貸付金	300	307	7
(5) 再保険貸	1,052	1,052	—
(6) 未収金	2,354	2,354	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(5) 再保険貸及び(6) 未収金については、主に短期間で決済される予定であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権及び(3) 有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

(4) 貸付金は、固定金利貸付の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

3. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は194百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は94百万円であります。

4. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は472百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

2017年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 260 百万円、有価証券売却損の内訳は国債等債券 187 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 28 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	83 百万円
貸付金利息	1 百万円
その他利息配当金	41 百万円
計	126 百万円

4. 1 株当たり中間純損失は 82,107 円 38 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2017年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	6,629	—	—	6,629
合計	6,629	—	—	6,629

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度 第2四半期(上半期)	2017年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	70	△548
キャピタル収益	806	260
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	806	260
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	187
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	187
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	806	73
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	876	△475
臨時収益	0	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4	55
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4	53
個別貸倒損失	—	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△4	△55
経常利益(又は経常損失(△)) A + B + C	871	△530

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	300	300
合計	300	300

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016 年度末	2017 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,451	12,067
資本金等	5,637	5,093
価格変動準備金	25	28
危険準備金	1,358	1,411
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	171	256
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,317	5,751
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△1,100	△1,300
その他	1,041	827
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,972	2,020
保険リスク相当額 R1	434	476
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	883	891
予定利率リスク相当額 R2	3	3
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	1,391	1,406
経営管理リスク相当額 R4	54	55
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,262.3%	1,194.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当ありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。